

## 「特定分野における事業継続に関する実態調査」について

事業の中断が社会に大きな影響を与える「指定公共機関」、「指定地方公共機関」及び「特定分野に係る一般の法人」の事業継続に係る取組の実態などを把握するため調査を実施し、その結果をとりまとめました。

なお、本調査は平成21年2～3月に実施した調査の2回目のものであり、前回調査結果との比較も行いました。また、大企業、中堅企業等の全国の企業を対象に平成21年11月に実施した調査（※）との比較も行っています。

### 1. 調査概要

#### (1) 調査対象：

以下の各組織形態から、全体で 1,156 法人を対象として調査を実施。

##### ① 指定公共機関

災害対策基本法第 2 条 5 項の規定により内閣総理大臣が指定する公共機関。具体的には、独立行政法人やその他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信などの公益的事業を営む法人など。

##### ② 指定地方公共機関

災害対策基本法第 2 条 6 項の規定により都道府県知事が指定する公共機関。

##### ③ 特定分野に係る一般の法人（事業分野 4 区分）

通信、ガス、運輸施設（道路、港湾、荷揚施設）、鉄道

調査対象の詳細は「特定分野における事業継続に関する実態調査 概要」2 ページをご覧ください。

#### (2) 有効回答数及び回収率：有効回答数 755、回収率 65.3%

#### (3) 調査時期：平成 22 年 10 月～11 月

#### (4) 調査方法：郵送によるアンケート調査

#### (5) 調査事項

##### ① 事業継続計画（BCP）の策定状況について

##### ② 事業継続計画（BCP）の策定理由について

##### ③ 事業継続の取組状況（被災時の対応体制）について

##### ④ 事業継続への取組における課題について

など

### 2. 調査結果

別紙を参照。

※ 平成 21 年 11 月実態調査

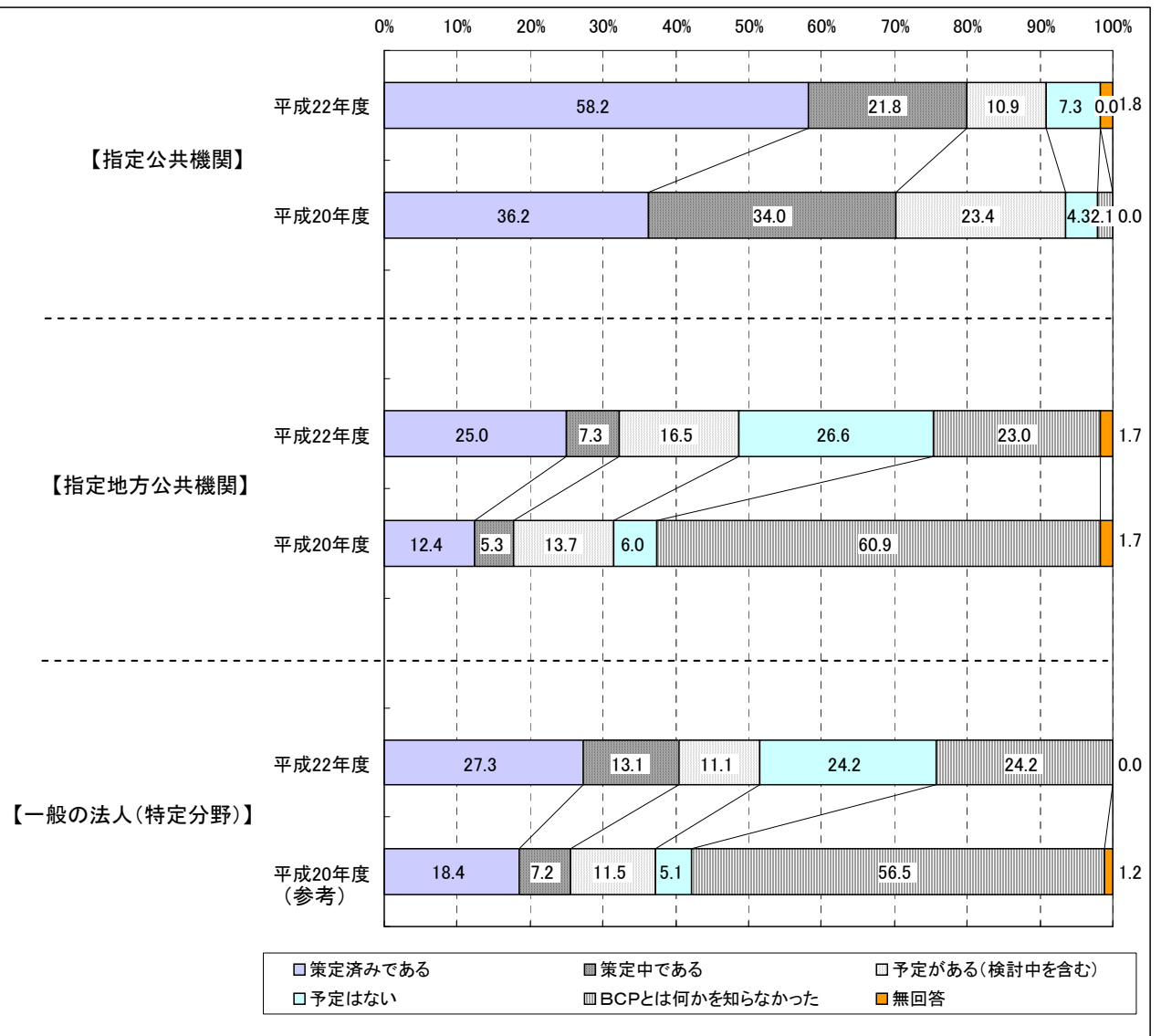
民間企業における全般的なBCPの策定状況を把握する目的で、全国5,000社のほぼ全業種の企業に対して網羅的に郵送アンケート調査を実施。

① 組織形態別策定状況(問9)

- ・BCPを「策定済み」の率については、以下のとおり。
  - －指定公共機関では、36%(平成20年度)から58%(平成22年度)に増加している。
  - －指定地方公共機関では、12%から25%に増加している。
- ・BCPを「策定済み」及び「策定中」の合計の率については、以下のとおり。
  - －指定公共機関では、70%から80%に増加している。
  - －指定地方公共機関では、18%から32%に増加している。

■BCPを「策定済み」とした法人だけではなく、「策定中」とした法人まで含めて考慮すると、指定公共機関では8割、指定地方公共機関では3割である。指定公共機関については相当策定が進んでいると考えられる。一方、指定地方公共機関については、さらなる普及が望まれる。

※一般の法人(特定分野)については一昨年度と調査母集団が異なっているため、単純な比較はできない。なお、平成22年度調査における一般の法人(特定分野)とは指定公共機関・指定地方公共機関に含まれない、「通信」「運輸施設(道路・空港・荷揚施設)」「鉄道」「放送」を事業分野とする法人を指す。



【平成22年度：単数回答、n=755、対象：全ての指定公共機関 (n=55)、指定地方公共機関(n=601)、一般の法人(特定分野) (n=99)】  
 【平成20年度：単数回答、n=2006、対象：全ての指定公共機関 (n=47)、指定地方公共機関 (n=468)、一般の法人(特定分野)(n=1491)】

## ② 地域別(※)策定状況(問9)

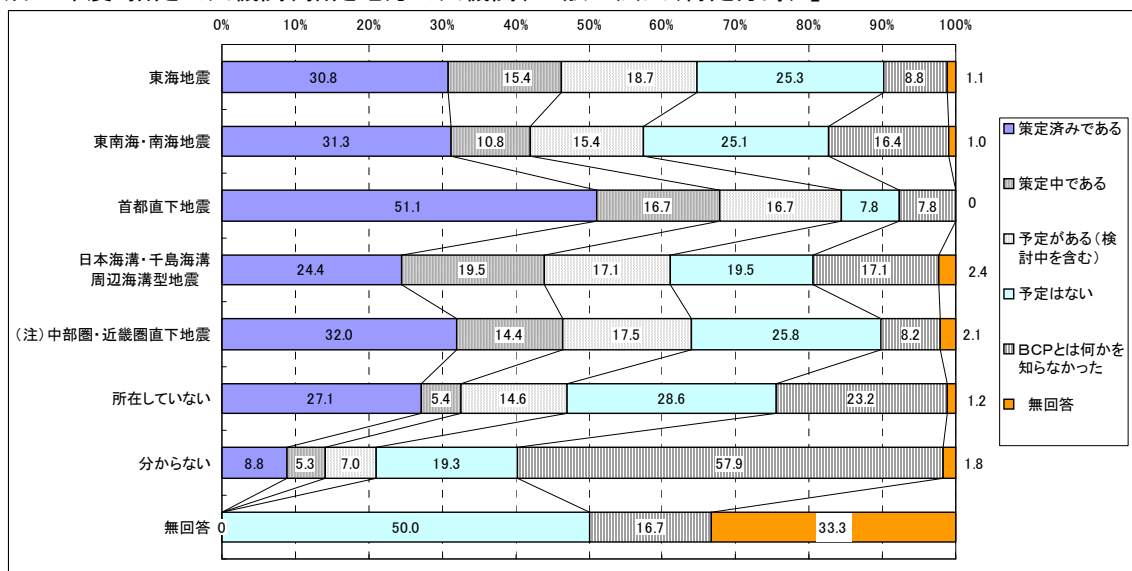
・BCPを「策定済み」の率については、以下のとおり。

- －東海地震に係る地域:31%
- －東南海・南海地震に係る地域:31%
- －首都直下地震に係る地域:51%
- －日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地域:24%
- －中部圏・近畿圏直下型地震に係る地域:32%

■ ほぼ全ての地域で「策定済み」の率の向上が見られるが、指定公共機関が多数所在している首都直下地震に係る地域における「策定済み」の率が他の地域と比べて高い。

※:平成22年度調査と平成20年度調査にて調査母集団に相違があり、かつ、平成20年度調査では支所・支社・支店を含めた推進地域への所在状況別に集計しているのに対して、平成22年度調査では法人の本所・本社・本店の推進地域への所在状況別に集計しているため、同条件での比較ではない。(例えば、平成20年度調査においては、首都圏に本社があり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地域に支社を有する法人の場合、「首都直下地震」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」の双方において集計される。)

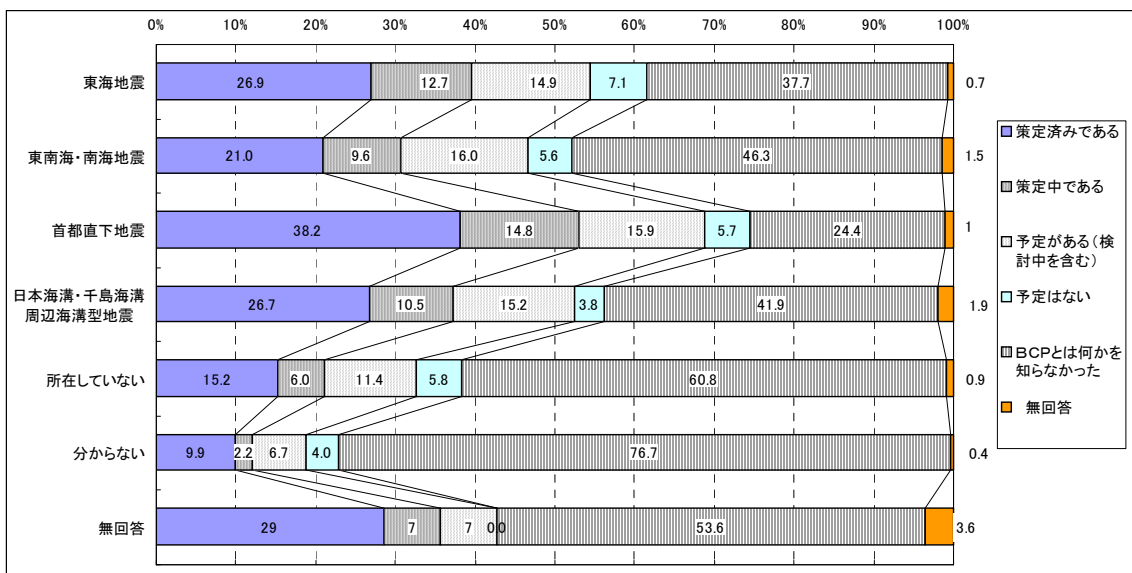
【平成22年度:指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】



(注) 「中部圏・近畿圏直下地震」は平成21年度の調査から選択肢に追加している。

【単数回答、n=755、対象:全体】

【参考:平成20年度:指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】



【単数回答、n=2006、対象:全体】

### ③【地震を想定した】地域別策定状況(問9、問9-2)

・地震に関するBCPを「策定済み」の率は、以下のとおり。

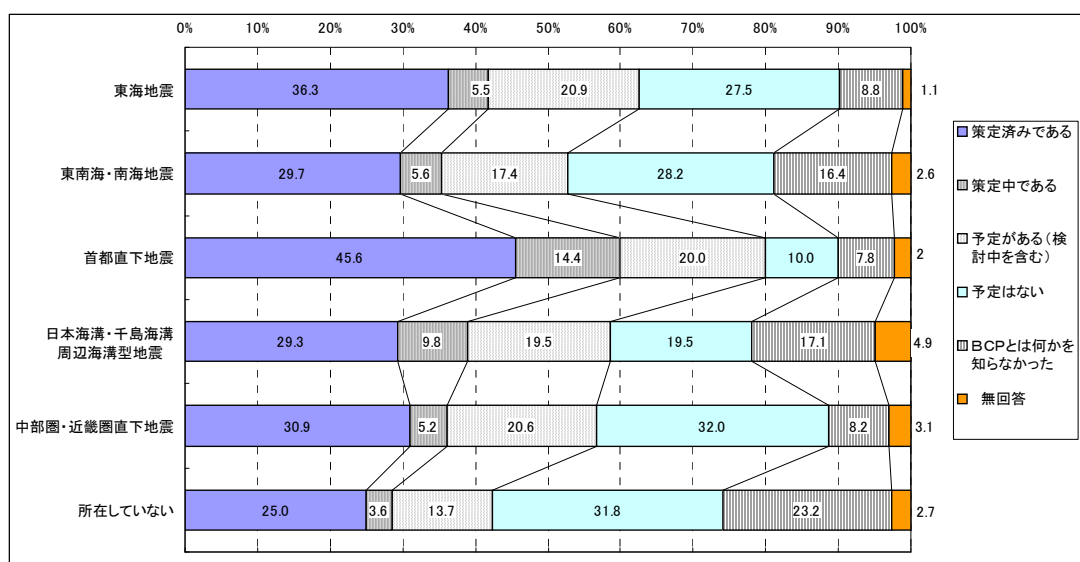
- －東海地震に係る地域:36%
- －東南海・南海地震に係る地域:30%
- －首都直下地震に係る地域:46%
- －日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地域:29%
- －中部圏・近畿圏直下型地震に係る地域:31%

■ ほぼ全ての地域において、指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)における地震を想定したBCPの「策定済み」の率が、平成21年度調査(全業種を対象に実施)の大企業の地震を想定したBCPの「策定済み」の率を、上回っており、指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)の取組が先行していることが伺われる。

(参考)

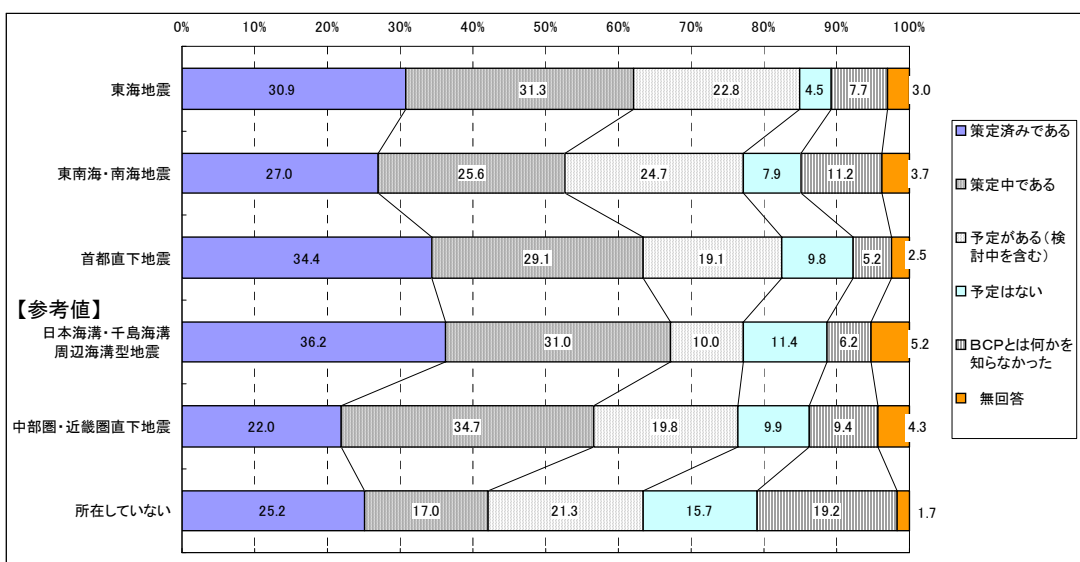
地震防災戦略においては、「東海地震」(平成17年3月策定)、「東南海・南海地震」(平成17年3月策定)、「首都直下地震」(平成18年4月策定)及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」(平成20年12月策定)において、策定から10年後の年度末の目標として、「事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す」と定められている。

【平成22年度:指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】



【単数回答、n=692、対象：推進地域に所在している、または所在していない法人】

【参考:平成21年度:大企業(全業種)】



回答数が30社以下の場合、サンプル数が少ないため参考値としている。

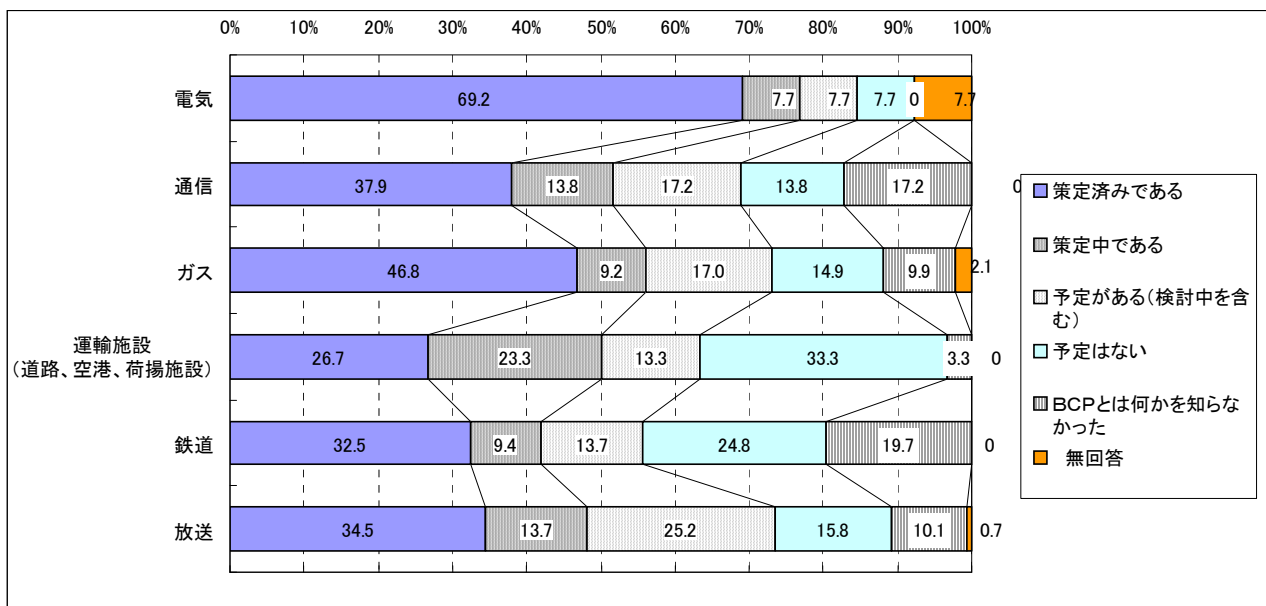
【単数回答、n=378、対象：対象：推進地域に所在している、または所在していない大企業】

#### ④ 業種別策定状況(問9)

・以下の6事業分野について「策定済み」の率を見ると、6分野とも増加している。

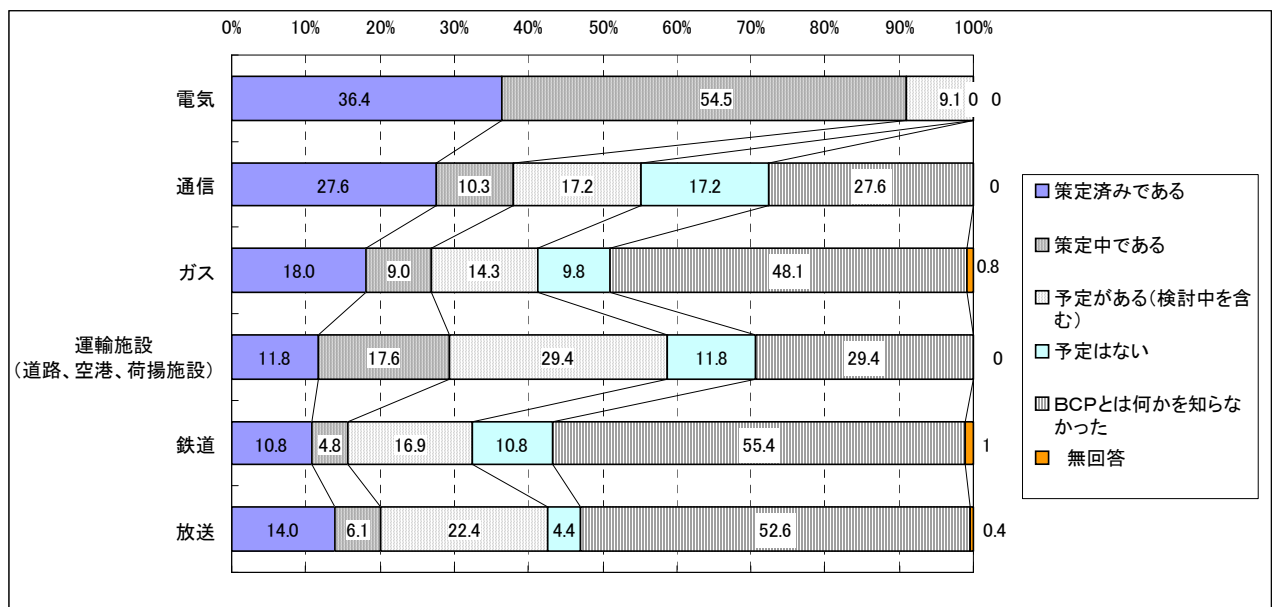
- －電気:36%から69%に増加
- －通信:28%から38%に増加
- －ガス:18%から47%に増加
- －運輸施設(道路、空港、荷揚施設):12%から27%に増加
- －鉄道:11%から32%に増加
- －放送:14%から35%に増加

【平成22年度:指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】



【単純回答、n=469、対象：電気(n=13)、通信(n=29)、ガス(n=141)、運輸施設(道路・空港、荷揚施設)(n=30)、鉄道(n=117)、放送(n=139)】

【平成20年度:指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】

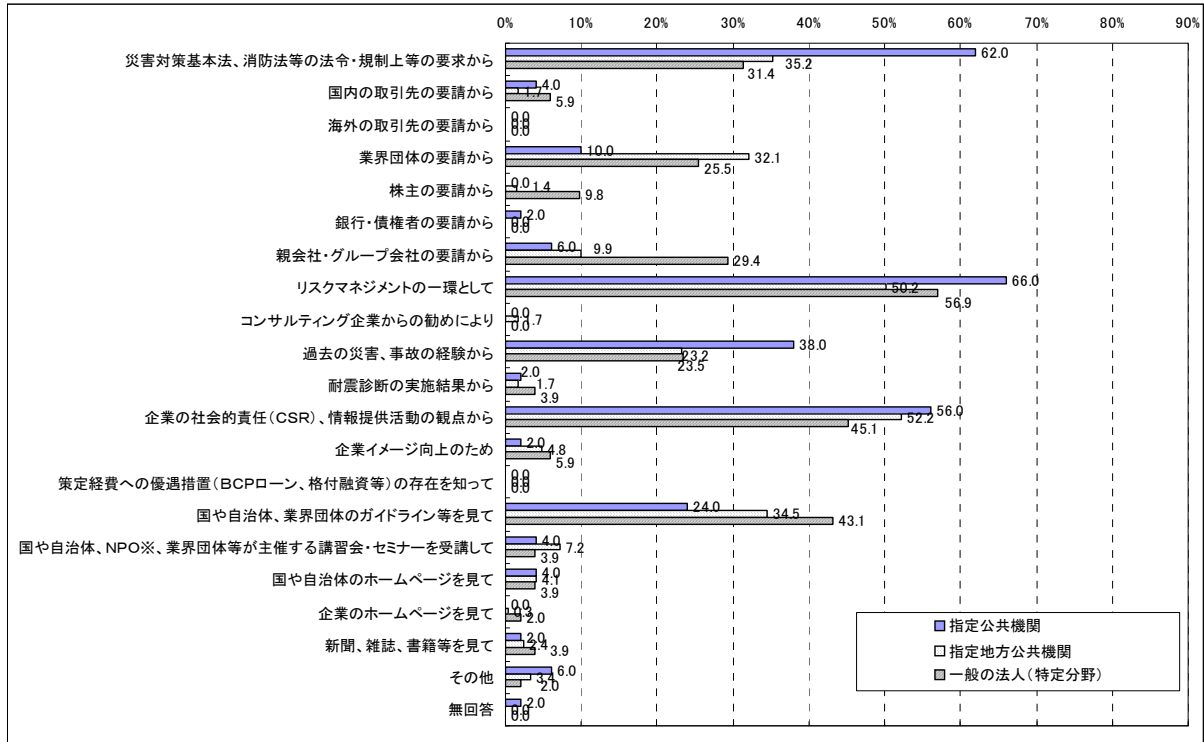


【単数回答、n=501、対象：電気(n=11)、通信(n=29)、ガス(n=133)、運輸施設(道路・空港、荷揚施設)(n=17)、鉄道(n=83)、放送(n=228)】

## ⑤ 策定理由(問9-3)

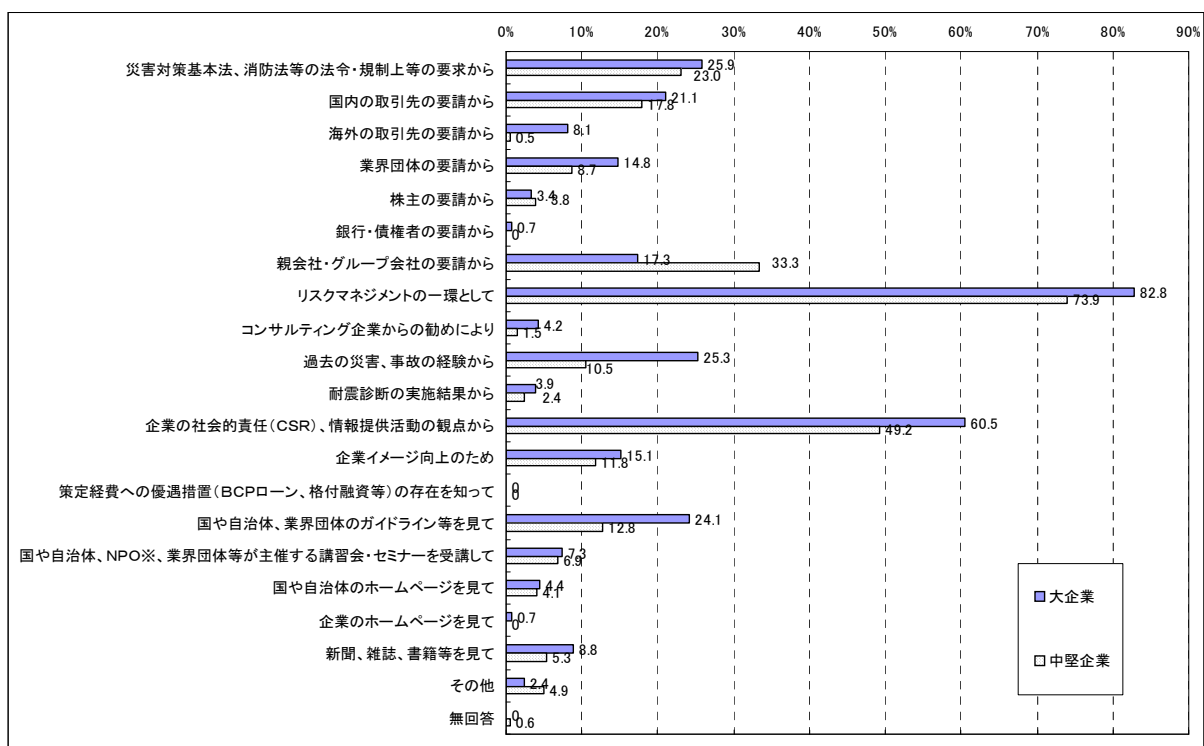
指定公共機関および一般の法人(特定分野)では、「リスクマネジメントの一環として」が第1位。平成21年度調査(全業種を対象に実施)の大企業・中堅企業と比較すると、指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)では、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」の率が高くなっている。

【平成22年度:指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】



【複数回答、n=394、対象：BCPを「策定済み」・「策定中」・「予定がある」の法人】

【参考:平成21年度:大企業・中堅企業(全業種)】



【複数回答、n=445、対象：BCPを「策定済み」・「策定中」・「予定がある」の大企業・中堅企業】

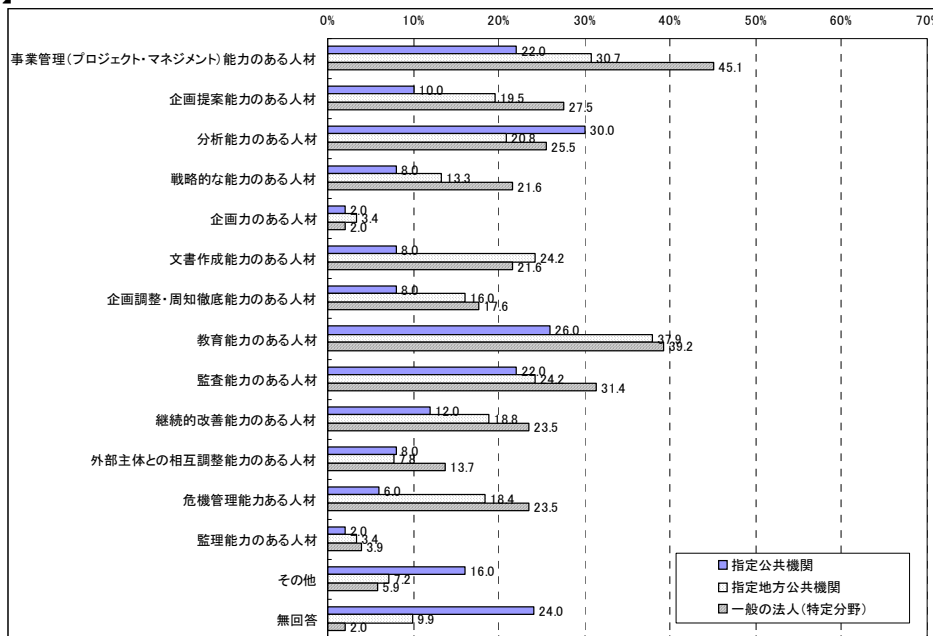
## ⑥ BCPの策定・推進にあたって不足している人材(問9-10)

指定公共機関では「分析能力のある人材」(30%)、「教育能力のある人材」(26%)が高い。指定地方公共機関においては、「教育能力のある人材」(38%)が最も高く、次いで「事業管理(プロジェクト・マネジメント)能力のある人材」(31%)が高い。

■ 「監査能力のある人材」や「教育能力のある人材」が不足しているとの回答が大きく増加しており、事業継続計画の運用段階の法人が増加したことがうかがわれる。

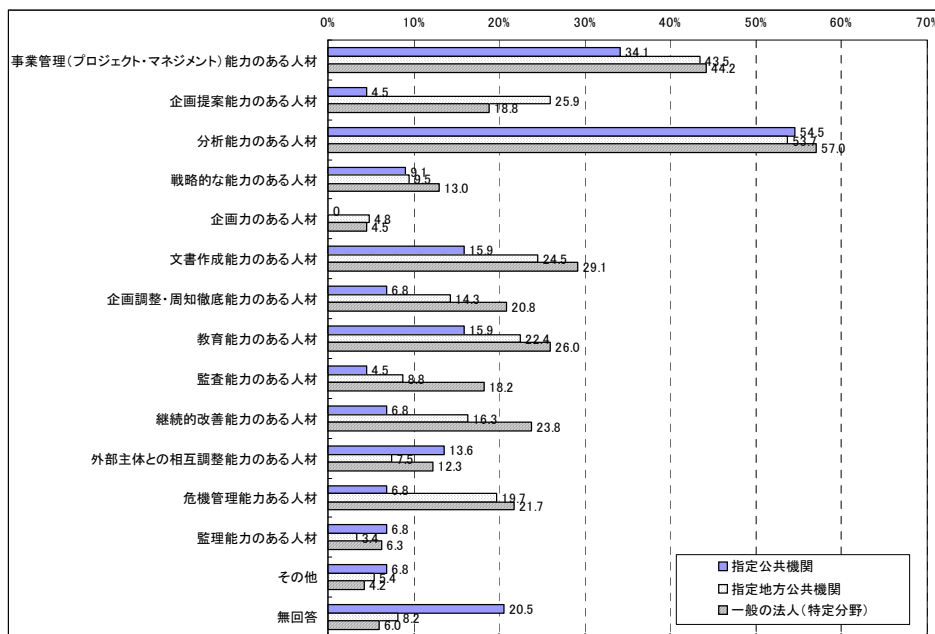
※：一般の法人(特定分野)については一昨年度と調査母集団が異なっているため、単純な比較には馴染まない。

### 【平成22年度】



【複数回答、n=394、対象：BCPを「策定済」「策定中」及び「予定がある」法人】

### 【平成20年度】



【複数回答、n=745、対象：BCPを「策定済」「策定中」及び「予定がある」法人】

## ⑦ 事業継続の取組状況(被災時の対応体制)(問16)

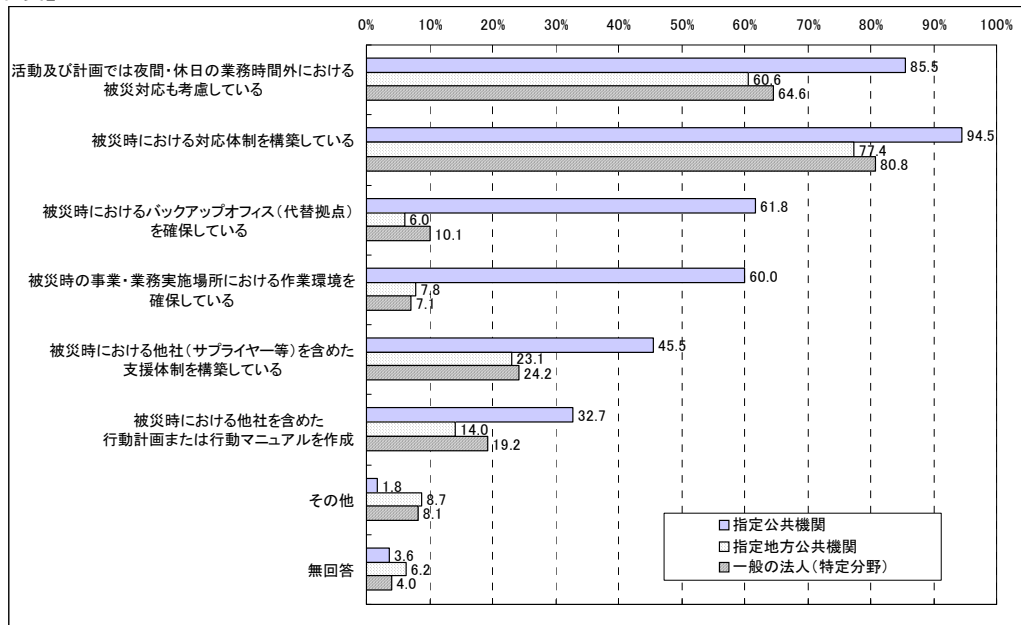
いずれの組織形態においても、「被災時における対応体制を構築している」、「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」が高い。  
一方で、「被災時における他社(サプライヤー等)を含めた支援体制を構築している」、「被災時における他社を含めた行動計画または行動マニュアルを作成」などの、他社との連携に関する項目の割合は低い。

■ 他社(サプライヤー等)との連携を含めた体制、計画の構築については、今後のさらなる普及が期待される。

※1:一般の法人(特定分野)については一昨年度と調査母集団が異なっているため、単純な比較には馴染まない。

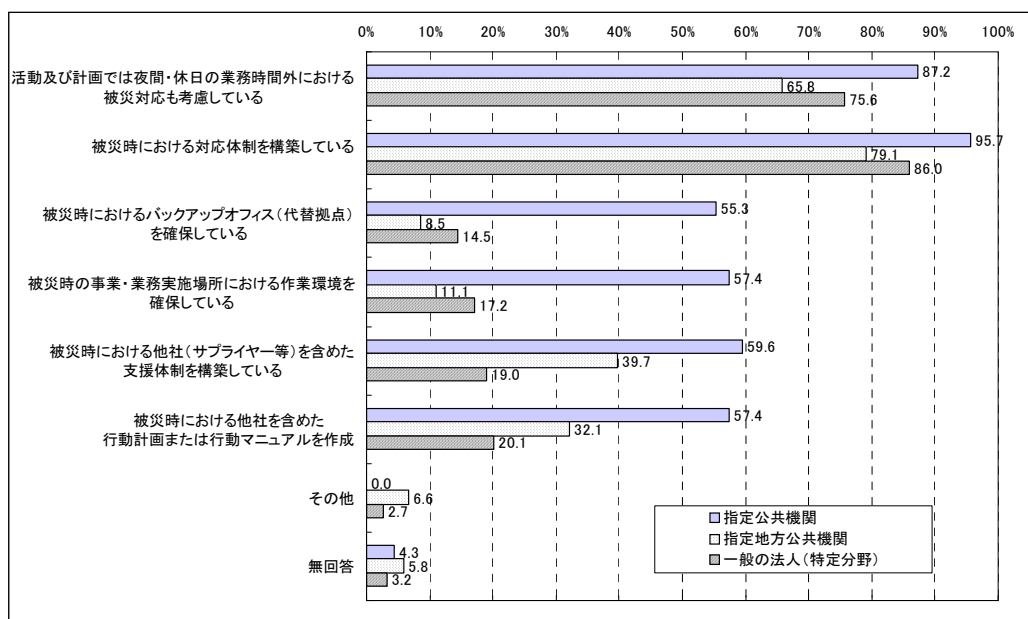
※2:平成20年度調査では「防災・事業継続に関する取組状況」について調査したのに対して、平成22年度調査では「事業継続に関する取組状況」について調査したため、完全に同条件での比較ではない。

### 【平成22年度】



【複数回答、n=755、対象：全体】

### 【参考:平成20年度】



【複数回答、n=2006、対象：全体】



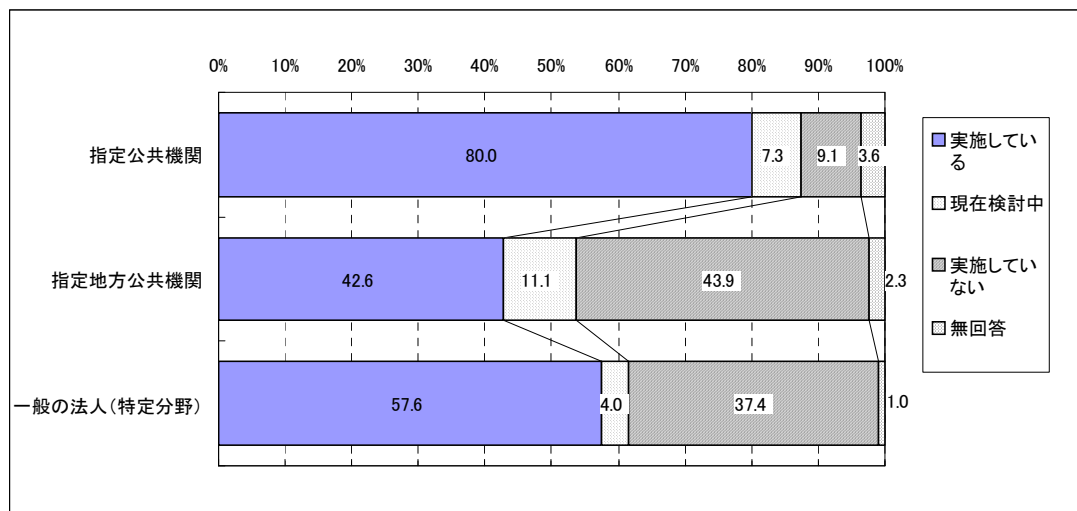
## ⑧ 教育・訓練の実施状況、実施していない理由(問20、問20-2)

事業継続についての教育・訓練の実施状況は、指定公共機関で80%と高い一方で、指定地方公共機関では43%にとどまっている。

教育・訓練を実施していない理由としては、いずれの組織形態においても「スキル・ノウハウが不足している」との回答が最も多く上がっている。

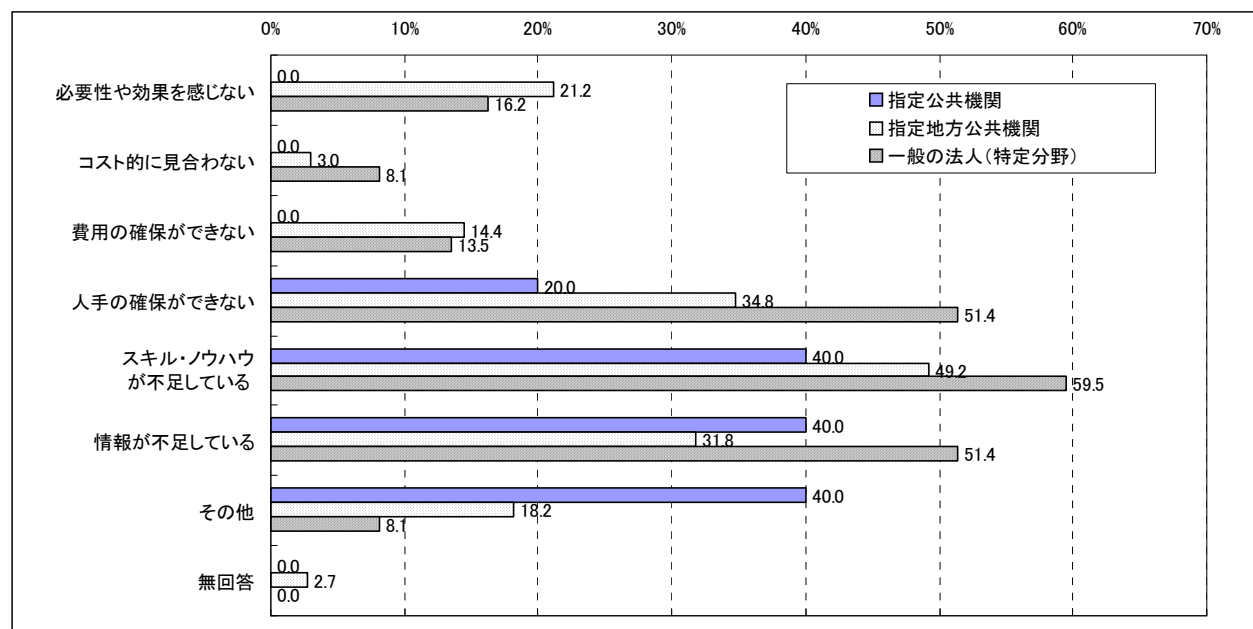
■ 事業継続についての教育・訓練に関するスキル・ノウハウの普及が期待される。

【平成22年度：教育・訓練の実施状況】



【単数回答、n=755、対象：全体】

【平成22年度：教育・訓練を実施していない理由】



【単数回答、n=306、対象：教育・訓練を実施していない法人】